

徳島県重層的支援体制構築推進事業 企画提案募集要領

1 事業の概要

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築に向けた市町村の取組を支援することを目的として、「徳島県重層的支援体制構築推進事業」（以下「本事業」という。）を実施する。

2 実施方法

本事業は、公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）により適切な事業者（以下「受託者」という。）を選定して、委託することにより実施する。

3 プロポーザルに付する事項

（1）委託事業の内容

別紙「徳島県重層的支援体制構築推進事業」業務仕様書（別添1）のとおり。

（2）事業実施期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

ただし、県の令和6年度予算が成立しなかった場合又は減額となった場合には、本事業の一部又は全部を実施しない場合がある。

（3）委託料上限額（消費税及び地方消費税を含む。）

2,980千円

※ なお、この金額は 契約時の予定価格を示すものではなく、業務仕様書の内容に係る予算規模を示したものである。受託者の決定後、提案内容に基づき、改めて仕様を定め、見積書の提出を求める。

※ 本事業に係る国庫補助金の額が、契約額に補助率を乗じて得た額に満たないときは、国庫補助金の額に合わせて契約額を変更する場合がある。

4 プロポーザルの手続き等に関する事項

（1）参加要件

次のいずれも満たすこと。

ア 徳島県内において、包括的な支援体制の構築に向けた支援の実績を有する団体、若しくは、これらの活動を行う能力があると認められる団体であること。

イ 徳島県内に主たる事務所を有する民間企業、その他の法人又は法人以外の団体であって、本事業の目的を理解し、的確に遂行するに足りる能力を有するものとする。

ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体は、委託の対象者とはしない。

(2) 担当課

徳島県保健福祉部国保・地域共生課（地域共生担当）

所在地 〒 770-8570 徳島県徳島市万代町 1 - 1

電 話 088-621-3249（直通）

ファクシミリ 088-621-2913

E-mail kokuhochiikikyouseika@pref.tokushima.jp

(3) 参加表明書等の提出

ア 提出書類 本事業のプロポーザルに参加できるのは、事前に参加表明書を提出した事業者に限る。

プロポーザルへの参加希望者は、次により別添の参加表明書及び添付書類を提出すること。

イ 提出方法 事前に（2）の担当課へ連絡の上、持参又は郵送（書留に限る。）すること。

ウ 提出場所 徳島県保健福祉部国保・地域共生課

エ 提出期限 令和6年3月1日（金）午後5時まで

(4) 企画提案書の提出

ア 提出書類 別添の企画提案書を6部（正本1部、副本5部）提出すること。規格はA4版縦とし（A3版用紙の折り込みは不可）、ページ番号を付すこと。また、A4フラットファイルに綴じ、表紙・背表紙にタイトル等を記すこと。

イ 提出方法 事前に（2）の担当課へ連絡の上、持参すること。

ウ 提出場所 徳島県保健福祉部国保・地域共生課

エ 提出期限 令和6年3月8日（金）午後5時まで

5 企画提案の審査に関する事項

(1) 受託者の選定方法

選定委員会において審査を行い、受託者の選定を行う。選定委員会では、あらかじめ定められた審査基準（別添2）に基づき書類審査を行い、最優秀提案者及び次点提案者を選定する。なお、必要に応じてヒアリングを実

施することがある。ヒアリングの実施については、徳島県から別途通知する。また、評価に際し、提案者に対して追加資料の提出等を求める場合がある。

(2) 審査結果の通知

審査の結果は、すべての提案者に文書で通知する。

6 契約に関する事項

県は、選定委員会において選定された受託者と改めて業務仕様書を作成した上で、契約の相手方から事業計画書及び見積書を徴し、徳島県契約事務規則（昭和39年徳島県規則第39号）に定める随意契約の手続きにより契約を締結する。

県は、契約の相手方が提出した企画提案書をもとに業務仕様書を作成するが、本事業の目的達成のために必要と認められる場合には、契約の相手方との協議により、提案内容を一部変更した上で作成する場合がある。

7 企画提案書の作成上の留意事項

(1) 企画提案書は提案者1者につき1提案のみ受け付けるものとし、提出期限後の差替え及び撤回は認めない。また、提出された書類は返還しない。

(2) 虚偽の記載をした企画提案書は、無効とする。

(3) 委託料上限額を超える企画提案書は、無効とする。

(4) 参加要件を満たさない者又は受託者を選定するまでの間に参加要件を満たさなくなった者が提出した企画提案書は無効とする。

(5) 企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提案者の負担とする。

(6) 提出期限までに企画提案書の提出がない場合は、参加の意思がないものとみなす。

(7) 企画提案募集に関する質問は、令和6年2月28日（水）午前中までに、担当課にE-mail又はファクシミリにより提出することとし、担当課に着信したことを確認すること。

回答については、質問事項を提出した者及び他のすべての企画提案参加者にE-mail又はファクシミリにて、その都度行う。

(8) 本事業の概要、企画提案書の作成等については、本要領のほか、業務仕様書（別添1）、審査基準（別添2）を参照すること。